

○計画期間:平成28年7月～令和4年3月(5年9月)

I. 中心市街地全体に係る評価

1. 令和2年度終了時点(令和3年3月31日時点)の中心市街地の概況

認定府中市中心市街地活性化基本計画は、5年目の事業年度を迎え、概ね計画通り各事業を展開している。

平成28年7月に認定を受けた中心市街地活性化基本計画に基づき、「にぎわい創出により市民や来訪者が集い交流する、文化・歴史ある中心市街地の形成」を活性化のテーマとして、官民が一体となって活性化に向けた取組を進めているところである。

ハード事業のうち、新庁舎建設事業については、平成29年度末に実施設計がまとめられたことを受け、順次、埋蔵文化財発掘調査を進めている。また、新庁舎建設の施工者が決定し、令和3年度より着工される予定となっている。

国史跡武蔵国府跡国司館地区保存活用事業については、第2期整備に着手するため、第2期整備基本計画が策定され、官民連携事業によるにぎわい創出事業を目的とした施設整備の検討を進めている。

ソフト事業において、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、街のにぎわいに大きな変化が生じる中、平成28年12月に設立し、都市再生推進法人の認定を取得した「一般社団法人まちづくり府中」が新しい生活様式を踏まえた、にぎわいを創出する事業を展開した。

けやき並木通りで例年開催していた商工祭りやよさこい in 府中、キテキテ府中マルシェ等様々な事業が新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。そのような中、日曜日の車両交通規制の時間帯に、けやき並木通りにテーブルと椅子を設置し、自由に利用いただく「けやき並木ストリートテラス」や、中心市街地の飲食店を巡り、チケット制で食べ・飲み歩きをして楽しんでいただく「むさし府中まちバル」等の事業を開催することにより、まちのにぎわいにも一定の効果があった。

令和3年度に、府中駅南口に新たな大型商業施設が開業する等、駅周辺の編成に変更が生じる見込みがあることから、中心市街地の活性化に向け、事業者間の連携をさらに強化し、目標の達成に向けた事業展開を目指す。

【中心市街地の状況に関する基礎的なデータ】

(基準日：毎年度 1 月 1 日)

(1) 居住人口

(中心市街地 区域)	平成 27 年度 (計画前年度)	平成 28 年度 (1 年目)	平成 29 年度 (2 年目)	平成 30 年度 (3 年目)	令和元年度 (4 年目)	令和 2 年度 (5 年目)
人口	15, 193 人	15, 331 人	15, 692 人	16, 141 人	16, 390 人	16, 703 人
人口増減数	294人	138人	361人	449人	249人	313人
自然増減数	69人	76人	62人	55人	38人	37人
社会増減数	225人	62人	299人	394人	211人	276人
転入者数	1, 160人	1, 041人	1, 052人	1, 241人	1, 107人	1, 184人

(2) 地価

(中心市街地 区域)	平成 27 年度 (計画前年度)	平成 28 年度 (1 年目)	平成 29 年度 (2 年目)	平成 30 年度 (3 年目)	令和元年度 (4 年目)	令和 2 年度 (5 年目)
中心市街地北 側(府中 30)	418, 000円	425, 000円	430, 000円	435, 000円	440, 000円	453, 000円
中心市街地中 央(府中 5-1)	1, 270, 000円	1, 330, 000円	1, 420, 000円	1, 520, 000円	1, 610, 000円	1, 660, 000円
中心市街地南 側(府中 5-3)	685, 000円	720, 000円	750, 000円	780, 000円	800, 000円	815, 000円

2. 令和2年度 of 取組等に対する中心市街地活性化協議会の意見

令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、中心市街地のにぎわいが低迷し、人々が「新しい生活様式」を日常生活に取り入れていく中で、中心市街地の活性化について模索する年となった。

このような状況下で、エリアマネジメント組織である一般社団法人まちづくり府中が実施した事業は、まちのにぎわいにも一定の効果があった。その中でも「けやき並木ストリートテラス」は、コロナ禍での公共空間の積極的活用の好例として継続が望まれる。

また、「むさし府中まちバル」は、飲食店支援と回遊性創出の 2 つの効果を確認され継続が期待される。中心市街地の各店舗においても、アルコール消毒液や飛沫防止アクリル板の設置等、それぞれの店舗状況に応じた感染防止対策を講じたことで、来客者が安心して利用することができた。

令和 3 年度には、府中駅南口の旧伊勢丹府中店跡地に新たな大規模商業施設「ミッテン府中」が開業する予定であることから、新たな中心市街地商業核としての役割が期待されている。また、府中駅構内の商業施設「ぷらりと京王府中」にも新たな飲食ゾーンができることから、にぎわいの相乗効果が見込まれる。

最後に、休日の歩行者交通量調査において、けやき並木通りにおける歩行者通行量は

新型コロナウイルス感染症の影響から前年度より通行量が減っているものの、基準値を上回っている。このことから、来街者を回遊させる仕組みを取り入れる等、市や関係団体と協力しながらソフト事業を充実させることにより、計画の目標達成も可能であると考えられる。

II. 目標ごとのフォローアップ結果

1. 目標達成の見通し

目標	目標指標	基準値	目標値	最新値	基準値からの改善状況	前回の見通し	今回の見通し
経済活力の向上 (商業の活性化)	大規模商業施設 年間販売額 (億円/年度)	339億円 (H26)	370億円 (R3)	300億 (R1)	C	③	①
	(参考指標) 空き店舗数 (店舗/年度)	61店舗 (H27)	—	47店舗 (R2)			
回遊性の創出 (地域資源の活用)	東京競馬場タイアップ 年間利用組数 (組/年度)	104組 (H27)	16,000組 (R3)	0組 (R2)	C	①	1
	(参考指標) 休日の歩行者交通量 (人/日)	19,378人 (H27)	—	24,416人 (R2)			
市民交流の増進 (都市機能の増進)	公共施設年間利用者数 (人/年)	378,455人 (H27)	400,000人 (R3)	600,993人 (R2)	A	①	①

<基準値からの改善状況>

A：目標達成、B：基準値より改善、C：基準値に及ばない

<目標達成に関する見通しの分類>

①目標達成が見込まれる ②目標達成が見込まれない

※関連する事業等の進捗状況が順調でない場合はそれぞれ1、2とする。

2. 目標達成見通しの理由

(1) 大規模商業施設年間販売額

伊勢丹府中店の閉店や新型コロナウイルス感染症の影響により、最新値は基準値を下回る結果となった。令和2年度においても、新型コロナウイルス感染症が引き続き強く残る1年になったことから大規模商業施設年間販売額に大きな影響があると推測される。一方では、令和3年度は旧伊勢丹府中店に新たな大型商業施設であるミッテン府中がオープンを予定しており、目標年間売上高から鑑みても、更なる中心市街地のにぎわいが見込まれる。そのような中、集客の増加に寄与するソフト事業を充実されることにより、目標達成可能と見込まれ、引き続き最大限努力していく。

(2) 東京競馬場タイアップ年間利用組数

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、東京競馬場が無観客で開催をしたため、0組となった。令和3年度については、キャンペーンの実施期間、PR方法などの再検討を重ね、東京競馬場と連携をしながら、目標達成に向けて最大限努力していく。

(3) 公共施設年間利用者数

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、公共施設の利用制限があった影響で大幅に落ち込んだが、目標値は超えていることから、目標達成は可能であると考える。

3. 前回のフォローアップと見通しが変わった場合の理由

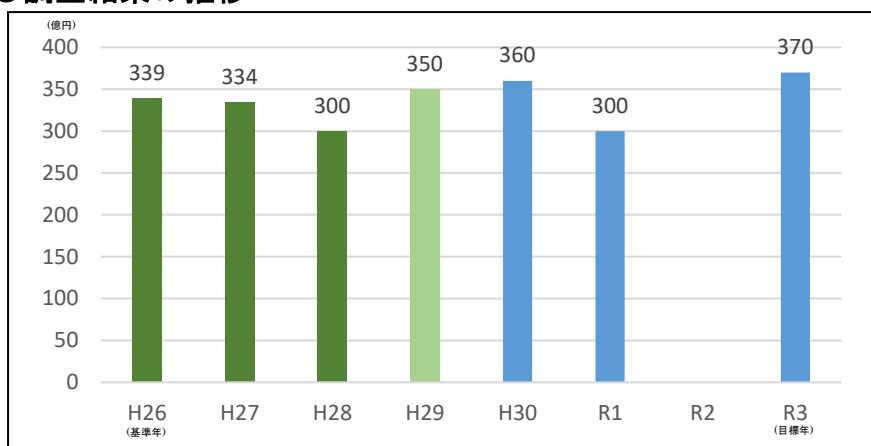
「大規模商業施設年間販売額」

目標達成見通しについて、令和元年度フォローアップにおいては伊勢丹府中店が閉店した影響や東京都の休業要請を要因に、令和2年度の年間販売額の減少が見込まれたため、(③)と評価した。一方で、令和3年度については、旧伊勢丹跡地にて新たな商業施設である「ミッテン府中」がオープンすることに併せ、新型コロナウイルス感染症の収束を想定した中で、一般社団法人まちづくり府中が手掛ける従来の回遊性創出事業など、集客の増加に寄与するソフト事業の更なる充実を図ることにより、目標達成可能と見込まれるため(①)に変更した。

4. 目標指標ごとのフォローアップ結果

「大規模商業施設年間販売額」※目標設定の考え方認定基本計画 P. 63～P. 65 参照

●調査結果の推移



年度	億円
H26	339 (基準年値)
H27	334
H28	300
H29	350
H30	360
R1	300
R2	
R3	370 (目標値)

※調査方法：事業者に対するヒアリング調査

※調査月：令和3年3月

※調査主体：府中市

※調査対象：伊勢丹・フォーリス、くるる、ル・シーニュの年間販売額

<分析内容>

大規模商業施設年間販売額については、令和元年9月にて伊勢丹が閉店したことで、大幅に減額をしたところですが、併せて新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、各商業施設の売上に付きましても、一部を除き減少した。

令和3年度については、旧伊勢丹跡地にて新たな商業施設である「ミッテン

府中」がオープンすることに併せ、新型コロナウイルス感染症の収束を想定した中で、一般社団法人まちづくり府中が手掛ける従来の回遊性創出事業など、にぎわいの創出が大いに考えられるため、売上の増加を見込む。

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. エリアマネジメントを進める組織機構の創設による地域マネジメント（一般社団法人まちづくり府中）

事業実施期間	平成 29 年度～【実施中】
事業概要	府中駅周辺大規模商業施設の合同セール「キテキテ府中」をコーディネートしたほか、個店向けには、平成 30 年度から「むさし府中まちゼミ」を開催し、商業の活性化に係る各種事業を展開した。
国の支援措置名及び支援期間	地域まちなか活性化・魅力創出支援事業費補助金（専門人材活用支援事業）（経産省）（令和元年度） 地域・まちなか商業活性化支援事業（専門人材活用支援事業）（経産省）（平成 29 年度～平成 30 年度） 【認定基本計画：国の支援措置なし】
事業効果及び進捗状況	一般社団法人まちづくり府中がコーディネーター役として間に立つことで、大規模商業施設間を効果的に回遊していただく事業を展開できた。また、個店のファンづくりを目的としたコミュニケーション事業「むさし府中まちゼミ」の実施により、店主とお客様の信頼関係構築につながり、個店同士の横のつながりが生まれ、中心市街地における商業の活性化に寄与した。なお、令和 2 年度からはオンラインを活用したまちゼミも展開することで、より幅広い選択肢の中で事業実施を行った。
事業の今後について	令和元年 9 月の伊勢丹府中店閉店や新型コロナウイルス感染症の影響に伴う経済の低迷等、本市中心市街地の活性化に向けた目標に対する影響が懸念されたが、令和 3 年度に旧伊勢丹跡地にミッテン府中がオープンすることや、その他中心市街地内施設について様々な生まれ変わりがあることから、中心市街地のにぎわいに大きな期待がある。

②. 府中駅南口第一地区第一種市街地再開発事業（府中駅南口第一地区市街地再開発組合）

事業実施期間	平成 15 年度～平成 29 年度【済】
事業概要	中心市街地における都市機能の増進を図ることを目的として、商業施設、市民交流施設、住宅等を整備することにより、まちなか居住及びにぎわいの創出並びに経済活力の向上に寄与するとともに、中心市街地の魅力を向上させる。
国の支援措置名及び支援期間	・防災・安全交付金（市街地再開発事業等）（国交省）（平成 28 年度～平成 29 年度） ・防災・安全交付金（道路事業（街路））（国交省）（平成 28 年度～平成 29 年度）

事業効果及び進捗状況	平成29年7月に本施設が開業を迎えたことにより、大規模商業施設の年間販売額は前年度比で約50億円の増加に転じたほか、休日のけやき並木通りの歩行者交通量も1,000人/日増加するなど、中心市街地への来訪者の増加やにぎわいの創出に好影響を与えた。
事業の今後について	今後も、一般社団法人まちづくり府中など、関係団体と適宜協力を図りながら、エリアの価値向上に努めていく。

●目標達成の見通し及び今後の対策

前年度比で約60億円の減少となり、基準値、目標値に至っていない。

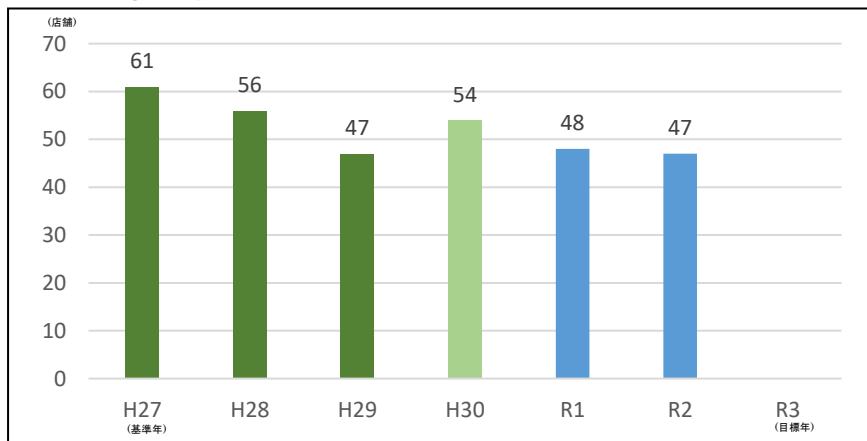
要因としては、令和元年9月に伊勢丹府中店が閉店したことや新型コロナウイルス感染症による東京都の休業要請等の影響により、年間販売額の減少したものとする。

一方で、中心市街地のエリアマネジメントを担う一般社団法人まちづくり府中の取組により、大型商業施設間の連携や情報の共有など一定の効果が生まれている。それに併せ、令和3年度には伊勢丹府中店の跡地に新たな大型商業施設「ミッテン府中」がオープンすることや、その他中心市街地内施設について様々な生まれ変わりがあることから、新たな施設も含めた関係団体との連携することで中心市街地の更なる活性化につながる。

また、新型コロナウイルス感染症の収束が予想されている中で、府中駅周辺ににぎわいと活力が戻るよう、集客の増加に寄与するソフト事業の更なる充実を図ることが求められることから、けやき並木通りの道路空間を活用した民間協働による新たな事業の実施に向け準備を進めていく。

「空き店舗数」※目標設定の考え方認定基本計画 P.63～P.65 参照

●調査結果の推移



年度	店舗
H27	61 (基準年値)
H28	56
H29	47
H30	54
R1	48
R2	47
R3	— (目標値)

※調査方法：委託事業者による現地調査

※調査月：令和3年3月

※調査主体：府中市

※調査対象：中心市街地内に存在する空き店舗

<分析内容>

近年の伊勢丹府中店の閉店や、新型コロナウイルス感染症の影響があったが、空き店舗数はほぼ横ばいに推移している。令和3年度にはミッテン府中の開業など大規模商業施設に大きな動きがあることから、今後も引き続き空き店舗数の動向を注視していく必要がある。

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 創業支援事業（むさし府中商工会議所、一般社団法人まちづくり府中）

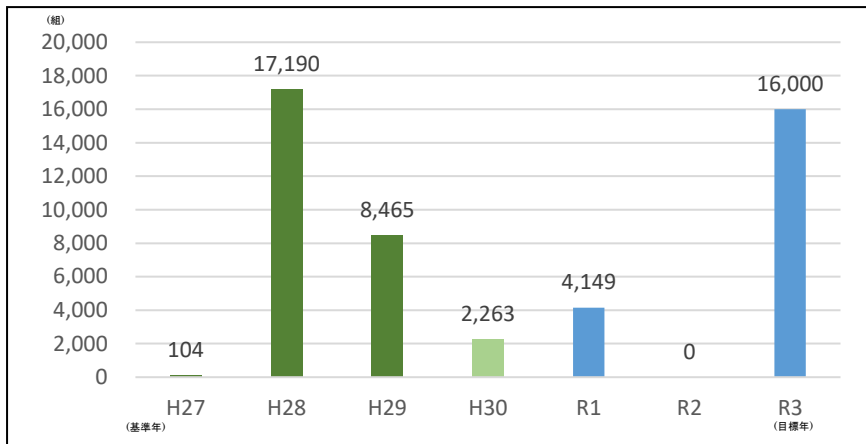
事業実施期間	平成29年度～【実施中】
事業概要	むさし府中商工会議所が実施している創業希望者に向けたセミナーに加え、一般社団法人まちづくり府中が創業希望者と店舗オーナーのマッチングを行う。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置無し 【認定基本計画：地域・まちなか商業活性化支援事業（中心市街地最高戦略事業）のうち先導的・実証的事業（経産省）（平成29年度～令和3年度）】
事業効果及び進捗状況	例年、むさし府中商工会議所が開催する「創業塾」を受講された方に対し、キテキテ府中マルシェ実施の際に創業塾コーナーを設置し、出店体験の場を提供していたが、新型コロナウイルス感染症の影響によりキテキテ府中マルシェが中止となったため令和2年度については実施することができなかった。
事業の今後について	むさし府中商工会議所の「創業塾」については、引き続き実施をしていく。 中心市街地活性化基本計画の認定後からこれまで、空き店舗数は減少傾向にあることから、創業希望者と店舗オーナーのマッチングについては、今後の動向を注視しながら、必要に応じて実施する。

●目標達成の見通し及び今後の対策

空き店舗数については、中心市街地活性化基本計画の認定後、概ね減少傾向にあるものの、いまだ多くの空き店舗が残っている状況にある。

新型コロナウイルス感染症の状況次第では、今後空き店舗が増加することも考えられるので、むさし府中商工会議所等と引き続き連携し、空き店舗とのマッチングの推進に努める。

●調査結果の推移



年度	組
H27	104 (基準年値)
H28	17,190
H29	8,465
H30	2,263
R1	4,149
R2	0
R3	16,000 (目標値)

※調査方法：委託事業者からの報告

※調査月：なし

※調査主体：府中市

※調査対象：なし

<分析内容>

令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により、タイアップ元の東京競馬場が無観客での開催をしていたため、0組となった。令和3年度については、これまでの実施結果をもとに、実施回数の増やキャンペーンの実施期間、PR方法などの再検討を行うことで、参加組数の増加を見込む。

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. エリアマネジメントを進める組織機構の創設による地域マネジメント（一般社団法人まちづくり府中）

事業実施期間	平成29年度～【実施中】
事業概要	市の委託事業により、市内飲食店をお得に利用しながら、スタンプを集めてプレゼントに応募できる「府中クーポン&スタンプラリー」(デジタル方式)及びスマートフォンをお持ちでない方でも参加可能な「わくわく！運試しキャンペーン」を実施した。
国の支援措置名及び支援期間	地域まちなか活性化・魅力創出支援事業費補助金（専門人材活用支援事業）（経産省）（令和元年度） 地域・まちなか商業活性化支援事業（専門人材活用支援事業）（経産省）（平成29年度～平成30年度） 地方創生加速化交付金（内閣府）（平成28年度） 地方創生推進交付金（内閣府）（平成29年度～平成30年度） 【認定基本計画：国の支援措置なし】 ※地方創生加速化交付金（内閣府）（平成28年度）については、「東京競馬場タイアップ事業」に位置付け。

事業効果及び進捗状況	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、東京競馬場が無観客で開催をしたため、中止となった。
事業の今後について	令和元年度は春競馬開催時期の年1回のみの事業実施であったが、これまでよりも多くの方が参加できるよう、事業実施や期間の見直しも含め、検討を行う必要がある。

②. 国史跡武蔵国府跡（国司館地区）保存活用事業（府中市）

事業実施期間	平成23年度～【実施中】
事業概要	国史跡武蔵国府跡を将来にわたって適切に保存し、歴史的価値を広く発信していくとともに、本市の中心である府中本町駅前にふさわしい、にぎわいと魅力ある空間を創出する。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（暮らし・にぎわい再生事業）（国交省）（平成28年度～平成31年度）
事業効果及び進捗状況	平成30年11月に第1期工事の仕上げとして、10分の1スケールの国司館復元模型と、国司や家康御殿の当時の風景をVRで再現した武蔵国府スコープが完成し、「国司館と家康御殿史跡広場」としてグランドオープンを迎えた。 また、第2期整備として展示機能を中心としたガイダンスやJR府中本町駅前のにぎわい創出する施設の整備を図るため、基本計画策定の事業者選定を行った。市場調査等を行う中で、活用方法を検討し、第2期整備に向け調整を行っている。
事業の今後について	2期工事としてにぎわい施設（仮称）を整備し、「日本一JRの駅に近い史跡」という立地環境を生かし、にぎわいと魅力あふれる空間の創出を目指す。

③. 新庁舎建設事業（府中市）

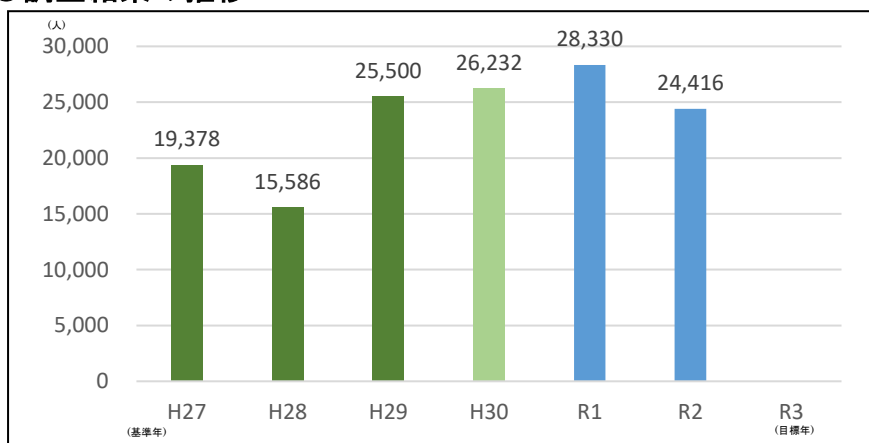
事業実施期間	平成21年度～平成33年度【実施中】
事業概要	現庁舎における耐震性の不足や施設・設備の老朽化、建物の狭あい化・分散化、バリアフリー対応などの課題を解消するため、市庁舎の建て替えを行うとともに、多彩な市民活動や市民交流を支えるための空間を整備する。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（住宅・建築物安全ストック形成事業）（国交省）（平成28年度～平成29年度） 【認定基本計画：国の支援措置なし】
事業効果及び進捗状況	平成29年度末に実施設計がまとめられたことを受け、順次、埋蔵文化財発掘調査を進めている。おもや建設予定地については調査が完了し、建設着手予定となっており、それに併せ、西庁舎周辺の調査を引き続き実施している。
事業の今後について	施工区域内の埋蔵文化財調査を経て、おもやの建設、既存庁舎の解体、はなれの建設、外構整備を行っていく。

●目標達成の見通し及び今後の対策

令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により、タイアップ元の東京競馬場が無観客での開催をしていたため、目標達成には至らなかったが、令和3年度については、これまでの実施結果をもとに、実施回数の増やキャンペーンの実施期間、PR方法などの再検討を行うことで、目標の達成は可能であると考えている。

「休日の歩行者交通量」※目標設定の考え方認定基本計画 P. 66～P. 68 参照

●調査結果の推移



年度	人
H27	19,378
	(基準年値)
H28	15,586
H29	25,500
H30	26,232
R1	28,330
R2	24,416
R3	—
	(目標値)

※調査方法：委託事業者からの報告

※調査月：令和2年12月

※調査主体：府中市

※調査対象：休日のけやき並木歩行者（7時～19時）

調査地点図



<分析内容>

歩行者交通量は増加傾向にあったが、令和2年度調査では新型コロナウイルス感染症の影響により交通量が減少した。しかし、このような状況下で歩行者交通量は減少したものの、基準値を上回る結果となった。

また、交通量が増加しはじめる時間帯が過年度と比較して、1～2時間早い時間帯となり、それに伴い交通量が減少しはじめる時間帯も過年度と比較して早まっている傾向が見られ、人々の行動する時間が早まっていることがわかった。

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. エリアマネジメントを進める組織機構の創設による地域マネジメント（一般社団法人まちづくり府中）

事業実施期間	平成 29 年度～【実施中】
事業概要	市の委託事業により、「おもてなしライトアップ」や「むさし府中まちバル」などを実施し、来街者の増加を図り、中心市街地内を回遊していただく、仕掛けづくりを行った。
国の支援措置名及び支援期間	地域まちなか活性化・魅力創出支援事業費補助金（専門人材活用支援事業）（経産省）（令和元年度） 地域・まちなか商業活性化支援事業（専門人材活用支援事業）（経産省）（平成 29 年度～平成 30 年度） 地方創生加速化交付金（内閣府）（平成 28 年度） 地方創生推進交付金（内閣府）（平成 29 年度～平成 30 年度） 【認定基本計画：国の支援措置なし】 ※地方創生加速化交付金（内閣府）（平成 28 年度）については、「東京競馬場タイアップ事業」に位置付け。
事業効果及び進捗状況	市では一般社団法人まちづくり府中と協力し、中心市街地における回遊性の創出に向けた各種事業を展開することで、それらの効果が参考指標である「休日の歩行者交通量」の増加に表れていた。しかしながら、令和 2 年度については、新型コロナウイルスの影響により、東京競馬場タイアップ事業は、東京競馬場が無観客で開催をしたため、中止となり、それに伴い、休日の歩行者交通量調査についても減少した。
事業の今後について	各事業とも一定程度の効果が表れているが、テーマ性や規模、時期など多角的な視点から検証を実施し、より効果的な事業の実施に向けた検討を行う。

②. 国史跡武蔵国府跡（国司館地区）保存活用事業（府中市）

事業実施期間	平成 23 年度～【実施中】
事業概要	国史跡武蔵国府跡を将来にわたって適切に保存し、歴史的価値を広く発信していくとともに、本市の中心である府中本町駅前にふさわしい、にぎわいと魅力ある空間を創出する。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（暮らし・にぎわい再生事業）（国交省）（平成 28 年度～平成 31 年度）
事業効果及び進捗状況	平成 30 年 11 月に第 1 期工事の仕上げとして、10 分の 1 スケールの国司館復元模型と、国司や家康御殿の当時の風景を VR で再現した武蔵国府スコープが完成し、「国司館と家康御殿史跡広場」としてグランドオープンを迎えた。 また、第 2 期整備として展示機能を中心としたガイダンスや JR 府中本町駅前ににぎわい創出する施設の整備を図るため、基本計画策定の事業者選定を行った。市場調査等を行う中で、活用方法を検

	討し、第2期整備に向け調整を行っている。
事業の今後について	2期工事としてにぎわい施設（仮称）を整備し、「日本一JRの駅に近い史跡」という立地環境を生かし、にぎわいと魅力あふれる空間の創出を目指す。

③. 新庁舎建設事業（府中市）

事業実施期間	平成21年度～平成33年度【実施中】
事業概要	現庁舎における耐震性の不足や施設・設備の老朽化、建物の狭あい化・分散化、バリアフリー対応などの課題を解消するため、市庁舎の建て替えを行うとともに、多彩な市民活動や市民交流を支えるための空間を整備する。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（住宅・建築物安全ストック形成事業）（国交省）（平成28年度～平成29年度） 【認定基本計画：国の支援措置なし】
事業効果及び進捗状況	平成29年度末に実施設計がまとめられたことを受け、順次、埋蔵文化財発掘調査を進めている。おもや建設予定地については調査が完了し、建設着手予定となっており、それに併せ、西庁舎周辺の調査を引き続き実施している。
事業の今後について	施工区域内の埋蔵文化財調査を経て、おもやの建設、既存庁舎の解体、はなれの建設、外構整備を行っていく。

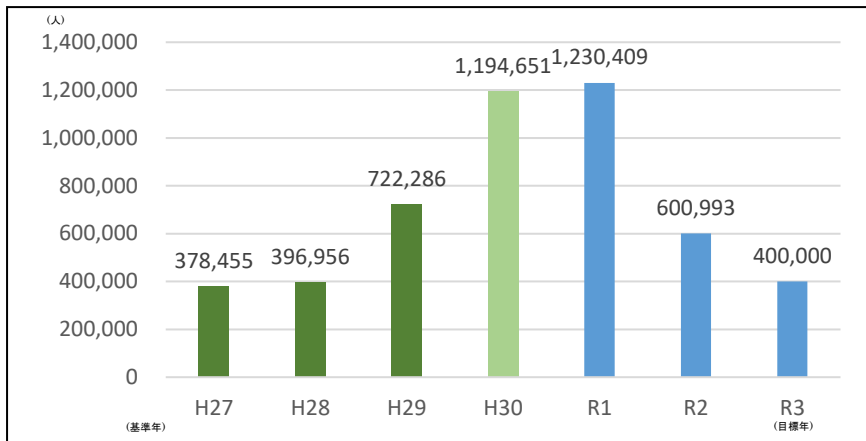
●目標達成の見通し及び今後の対策

休日歩行者量調査については昨年度比で減少した。要因としては昨年度同様、ハード事業の進捗に遅れが生じたことに加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響や伊勢丹府中店閉店後の商業展開の遅れが重なったことが想定される。また、各地点の調査についてはA・B地点共に、約2,000人減少しており、偏りはなく、全体的に歩行量が減少していることが考えられる。東京競馬場タイアップ利用組数の目標達成に向けては、更なる工夫が必要であるが、令和3年度については旧伊勢丹府中店跡地にミッテン府中が開業するほか、その他中心市街地内施設について様々な生まれ変わりがあることから、実施方法や期間、PRの仕方などの再検討を行うことで、目標の達成は可能であると考えている。

中心市街地へ足を運ぶ方が更に増えるよう回遊性の向上に努めていくとともに、関係団体との連携を通じて、にぎわいの創出につなげていきたい。

「公共施設の年間利用者数」 ※目標設定の考え方認定基本計画 P. 69～P. 70 参照

●調査結果の推移



年度	人
H27	378,455 (基準年値)
H28	396,956
H29	722,286
H30	1,194,651
R1	1,230,409
R2	600,993
R3	400,000 (目標値)

※調査方法：担当課へのヒアリング

※調査月：令和3年3月

※調査主体：府中市

※調査対象：市立ふるさと府中歴史館、府中市市民活動センター、府中の森芸術劇場分館の利用者

<分析内容>

令和2年度につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、全ての公共施設において、利用者数が減少した。特に4・5月については、緊急事態宣言の下、利用者数は限りなく0人に近いものであった。来年度については、各施設新型コロナウイルスへの対策を実施しながらの運営となるため、利用者数の増を見込んでいる。

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 府中駅南口第一地区第一種市街地再開発事業【市民活動拠点施設及び音楽練習施設整備事業】（府中市）

事業実施期間	平成28年度～平成29年度【済】
事業概要	府中駅南口第一地区市街地再開発組合により整備された再開発ビルの地上5・6階の市民活動センター及び地下2階の府中の森芸術劇場分館（音楽練習室）を購入した。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（暮らし・にぎわい再生事業）（国交省）（平成29年度）
事業効果及び進捗状況	府中駅直結という利便性の高さを生かし、市民活動センター及び府中の森芸術劇場分館の利用者が年々増加し、市民活動や市民交流の活性化及び市民文化活動の振興に寄与した。
事業の今後について	年々利用者が増加しており、幅広いお客様にご利用いただけている。 今後も、各種イベント事業などで本施設のPRを継続し、利用者数の増加に努め、

②. 新庁舎建設事業（府中市）

事業実施期間	平成 21 年度～平成 33 年度【実施中】
事業概要	現庁舎における耐震性の不足や施設・設備の老朽化、建物の狭あい化・分散化、バリアフリー対応などの課題を解消するため、市庁舎の建て替えを行うとともに、多彩な市民活動や市民交流を支えるための空間を整備する。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（住宅・建築物安全ストック形成事業）（国交省）（平成 28 年度～平成 29 年度） 【認定基本計画：国の支援措置なし】
事業効果及び進捗状況	平成 29 年度末に実施設計がまとめられたことを受け、順次、埋蔵文化財発掘調査を進めている。おもや建設予定地については調査が完了し、建設着手予定となっており、それに併せ、西庁舎周辺の調査を引き続き実施している
事業の今後について	施工区域内の埋蔵文化財調査を経て、おもやの建設、既存庁舎の解体、はなれの建設、外構整備を行っていく。

③. 国史跡武蔵国府跡（国司館地区）保存活用事業（府中市）

事業実施期間	平成 23 年度～【実施中】
事業概要	国史跡武蔵国府跡を将来にわたって適切に保存し、歴史的価値を広く発信していくとともに、本市の中心である府中本町駅前にふさわしい、にぎわいと魅力ある空間を創出する。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（暮らし・にぎわい再生事業）（国交省）（平成 28 年度～平成 31 年度）
事業効果及び進捗状況	平成 30 年 11 月に第 1 期工事の仕上げとして、10 分の 1 スケールの国司館復元模型と、国司や家康御殿の当時の風景を VR で再現した武蔵国府スコープが完成し、「国司館と家康御殿史跡広場」としてグランドオープンを迎えた。 また、第 2 期整備として展示機能を中心としたガイダンスや JR 府中本町駅前ににぎわい創出する施設の整備を図るため、基本計画策定の事業者選定を行った。市場調査等を行う中で、活用方法を検討し、第 2 期整備に向け調整を行っている。
事業の今後について	2 期工事としてにぎわい施設（仮称）を整備し、「日本一 JR の駅に近い史跡」という立地環境を生かし、にぎわいと魅力あふれる空間の創出を目指す。

●目標達成の見通し及び今後の対策

駅前立地という環境を活かし、市民活動センター及び府中の森芸術劇場分館の利用者が安定的に推移している。新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止による施設利用制限があったものの、令和 2 年度の利用者数も昨年引き続き目標値を超えることができ

た。このような状況下でも多くの市民の方などから利用されていることから、目標達成は可能であると考えます。今後も、より一層のにぎわいが生まれるように本施設のPRにつながる取り組みを継続して推進していく。